

新旧対照表

○指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等について

新	旧
指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等について	指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等について
第1～第3 (略)	第1～第3 (略)
第4 運営に関する基準	第4 運営に関する基準
1～6 (略)	1～6 (略)
7 利用料等の受領	7 利用料等の受領
(1) 条例第13条第1項は、指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスとして提供される指定介護福祉施設サービスについての入所者負担として、法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定介護福祉施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護福祉施設サービスに要した費用の額とする。)の1割、 <u>2割又は3割</u> (法第50条又は第69条の規定の適用により保険給付の率が9割、 <u>8割又は7割</u> でない場合については、それに応じた割合)の支払を受けなければならないことを規定したものです。	(1) 条例第13条第1項は、指定介護老人福祉施設は、法定代理受領サービスとして提供される指定介護福祉施設サービスについての入所者負担として、法第48条第2項に規定する厚生労働大臣が定める基準により算定した費用の額(その額が現に当該指定介護福祉施設サービスに要した費用の額を超えるときは、当該現に指定介護福祉施設サービスに要した費用の額とする。)の1割 <u>又は2割</u> (法第50条又は第69条の規定の適用により保険給付の率が9割 <u>又は8割</u> でない場合については、それに応じた割合)の支払を受けなければならないことを規定したものです。
(2)～(4) (略)	(2)～(4) (略)
8～33 (略)	8～33 (略)
第5～第6 (略)	第5～第6 (略)